

# 平成 23 年度(2011 年度)事業経営計画

平成 23 年度(2011 年度)の日本経済は、長引くデフレや政府の経済政策終了の影響により、個人消費が低迷し、内需は底這い状態が続くものの、輸出向けの鋳工業生産増加により、景気全体では、成長ペースは減速するものの、緩やかな回復が続くものと予想されていたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で事態は一変、自動車を中心としたメーカー等の操業休止など、震災後は生産活動が落ち込み、景気の停滞が広範囲にわたって長期化するおそれがあり、先行きが懸念されている。

鉄鋼業界においても、こうした状況の中、高炉メーカーや特殊鋼メーカーでは生産調整をせざるを得ない状態も予想されている。

かかる経済環境にあって、当社としては、第 5 次中期経営計画の重点目標としている。

- 健全な経営基盤の確立
- 収益体質の強化
- 企業信頼性の確保

を踏まえ、最終年度にあたる平成 23 年度(2011 年度)の経営計画推進の過程においては、先行き不透明ではあるが、経済環境の実態を十分認識した上で、臨機応変に対応しながら、柔軟かつ迅速な事業推進を前提として経営計画を策定した。

その具体的な施策として、

1. 事業採算点を上回る絶対量の確保を前提とした積極的な営業活動による収益確保
2. 徹底的なコスト削減の実施
3. 安全作業並びに品質管理の強化
4. 借入金の縮減

を重点として、事業経営計画の達成に向けて邁進するものとする。

## — 記 —

### I. 倉庫事業部門においては

前年度に引き続き製造業において、外需を中心に、自動車関連・一般機械が持ち直しの動きは強まっているものの、依然として厳しい鋼材需要が全般的には続くものと思われる。

こうした中、当社においては、震災の影響による取扱数量の減少が見込まれるが、積極的な営業活動による新規ユーザーの確保に努める。

### II. 加工請負等事業部門においては

前年度と同様、設備投資等は大幅な減少が見込まれ、大きく期待できない環境にあるが、営業強化並びに耐震補強関連工事の受注に努める。

### III. 施設利用事業部門においては

一部施設利用契約の終了もあるが、新たな契約先の獲得に努める。